

2021年1月15日

建設通信新聞

政府が温室効果ガスの排出量を2050年までに実質ゼロにする目標を打ち出したことから、脱炭素化へのさらなる取り組みが建設業界にも求められている。建設・不動産関連の資格スクール「総合資格学院」を運営する総合資格（東京都新宿区、岸隆司社長）は、3年ほど前から、カーボンニュートラルの実現を目指して活動を展開している低炭素社会推進会議（議長・中村勉中村勉総合計画事務所主宰）の活動を支援してきた。22日にオンライン形式で開かれる同会議のシンポジウムにも協賛する。20年12月に対談した岸社長と中村氏は、優秀な人材を生み出す総合資格学院と環境建築のプロフェッショナルがタッグを組み、脱炭素化の実現に貢献することを改めて確認した。

脱炭素社会実現で連携強化



岸 隆司 社長



中村 勉 議長



社会貢献へ使命果たす

総合資格 低炭素社会推進会議を支援

低炭素社会推進会議は、脱炭素社会の実現に向けた課題を共有し、国や地方自治体に提言などを発信する目的で14年7月に建築関係18団体によって発足した。18年7月に2代目の議長に就任した中村氏は、木の文化を創造する研究会の理事長としてローコストZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）や断熱効果が高い4枚ガラスの木製サッシ「クワトロ」の開発などにも携わってきた。総合資格とは、13年6月から17年6月まで務めた東京建築士会の会長時代から建築士試験の円滑な受験申し込みや合格者の入会促進などで協力してきた。

岸社長は低炭素社会推進会議への支援について、「建築士を始めとする関連資格における日本一のスーパースターとして多くの資格者を輩出するだけではなく、さまざまな形で社会、建設業界への貢献もわれわれの使命であり、われわれだからこそできると思っている」とした上で、「カーボンニュートラルは国策であり社会貢献度も高い。建設業界にとっても最重要課題の1つだ」との認識を示す。

中村氏は脱炭素に向けて、「エネルギーの課題もあるが、その前に建築を良くすることが重要だ」と指摘し、ライフスタイルに極力制約を加えず、「楽しく生きていくことを通じて温室効果ガスの排出量を実質ゼロにしていく取り組みを展開していきたい」と力を込める。

ものづくり大学や工学院大学で環境建築を指導してきた中村氏は、「課題を見つめる能力を育むのが教育の肝。課題を解決するためには、すべての解決策を洗い出し、良い点悪い点を客観的に評価した上で、自分が重要と思う事柄を探し出すオルタナティブ・シンキングが重要になる」とし、オルタナティブ・シンキングを踏まえて最適解を直感的に見抜く力の重要性を説く。将来の環境建築を担う学生に求められるのは「流動的で見えない環境を創造しながら形につくり直して、建築に反映させること」と強調する。

岸社長は、「どうして建築学科に入ったのか分からない学生もいる。ゼネコン、アトリエ系のどちらを指すのか迷っている学生も少なくない。そこでわれわれがお手伝いする」とエネルギー分野を始めとする環境面など、建築士に求められる領域が拡大する中で、学生に寄り添った取り組みをさらに充実させる考えを示した。

中村氏は、「学生には環境のことをどんどん考えてほしいが、コンペの設定条件のルーティン化なども影響して、なかなか独自の新しい発想が出てこない」と課題を挙げ、さらなる環境建築の発展に向けては「独自の考えなどをきちんと認めることができる度量のある審査員も求められている」と指摘する。

低炭素社会推進会議は、「脱炭素社会推進会議」の名称変更も検討している。岸社長は「今後も引き続き低炭素社会推進会議を支援していく。環境系の学生に対するセミナーなどで協力していただくことについても話し合ってきた」と、低炭素から大きく踏み出した脱炭素社会の実現に向けたさらなる協力・連携に意欲をみせる。